

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

1 概況

〃 社公中軸 〃 路線への転換

七九年総選挙後、社会党は〃歴史的な選択〃をおこなった。公明党とのあいだで共産党の排除を明記した「連合政権」構想に合意したのである。公式には〃社公合意〃は「全野党共闘」という社会党の「基本路線」を「いささかも変更するもので」ないことが確認され、共産党の排除は「八〇年代前半に樹立が想定される連合政権協議」に限っている。しかし、この〃政治的選択〃が、従来の「基本路線」からの大転換であったことは否定できない。この〃歴史的な路線転換〃をもたらした背景には、八〇年参院選で公明党の選挙協力を得ることが不可欠だとの判断があった。また、保守との連合に動きかねない中道勢力を社会党の側に引き寄せざるを得ない状況もあった。七九年総選挙で社会党は前回比一六議席減で長期低落傾向に歯止めをかけることができず、一方、公明・民社を中心とする中道選挙協力はかなりの成果をあげた。また全通など総評と公明党の選挙協力も実効があった。選挙後、富塚事務局長、榎枝議長ら総評指導部は〃社公中軸路線〃を強力に推進した。党内では北山・下平両副委員長、曾我企画担当中執ら佐々木派を先頭に反社会主義協会派が社公合意の成立に積極的に動いた。協会派も社公合意それ自体は否定せず、これを当面の方針にとどめ、「全野党共闘」「安保廃棄」などの基本路線に変わりはないことを確認させることにつとめた。かくて八〇年二月の党大会では二〇年ぶりに「共産党除外」を明記した運動方針が全党一致で承認された。

〃 緊急政府 〃 の樹立提唱

〃社公政権合意〃と同時に、社会党は参院選における公明党の選挙協力をとりつけ、さらに民社党の協力も得て、五つの一人区での社公民選挙協力が成立した。しかし五月一六日には、社会党が提出した大平内閣不信任案が可決されるという予想外の事態が起こり、衆議院は解散された。社会党は同時選挙にむけ「社・公両党を軸に広範な反自民勢力を結集し『飛鳥田革新連合政権』を樹立する決意と準備がある」ことを表明し、「国民共同の緊急・民主主義政府」の樹立を提唱した。また「連合政府」の政策面では、安保条約や自衛隊問題について、当面は現状を是認するとの態度を表明した。しかし、民社党は社会党主導の「飛鳥田連合政権」構想には乗ってこず、自民党もふくめた「保革大連合構想」を対置し、〃社公民連合〃の矛盾は表面化した。選挙の結果、社会党は衆議院では解散時と同じ一〇七議席と現状を維持したが、書記長を落選させた。参議院でも改選二七にたいし当選二二となり、非改選とあわせ四七議席で、はじめて五〇議席を割った。自民党の安定多数、パートナーの公明党の後退で八〇年代前半を想定した「連合政権」成立の可能性は消えた。しかし、〃社公協議〃にふみきって以後、共産党との対立は激化する一方で、「社公中軸」路線見直しの動きはない。

七七年暮、飛鳥田氏が委員長就任にあたって、党再生の「決め手」として提起したのは「百万党」の建設であった。この計画は七八年中は全くすすまなかったが、七九年にいたって若干の前進をみせ、一年間で二〇%強の増となり、十数年ぶりに五万人の大台をこえふたたび民社党を追い越した。しかし、七九年一月の第四三回大会が決定した「倍増」の目標にはほど遠く、党再建が軌道に乗ったとはいえない。機関紙『社会新報』は、六六年に週刊から週二回刊になって以来、「日刊化」をつぎの目標としてきた。しかし十数年経った現在でも、「日刊化」はなお「準備段階」にある。部数の面では、七三年から七五年にかけて急増したものの、その後は協会派、反協会派の党内対立の激化の影響もあって伸び悩み、七七年三月をピークに減紙から横ばい傾向にある。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---